



2020年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2021年2月5日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 TEL (052)971-2651
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	52,277	△5.6	725	105.0	1,064	27.5	933	67.1
2019年12月期	55,381	4.3	353	—	835	—	558	—

(注) 包括利益 2020年12月期 3,971百万円(—%) 2019年12月期 △576百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
2020年12月期	94	35	94	29	2.5	1.6	1.4
2019年12月期	56	52	56	48	1.6	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △1百万円 2019年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
2020年12月期	66,862		39,214		58.6	3,954	18
2019年12月期	62,561		35,716		57.0	3,606	73

(参考) 自己資本 2020年12月期 39,160百万円 2019年12月期 35,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,796	△1,620	△1,019	2,228
2019年12月期	2,662	△1,392	△923	1,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0 00	—	50 00	50 00	494	83.0	1.4
2021年12月期(予想)	—	0 00	—	50 00	50 00	—	55.0	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,000	4.2	200	297.0	450	78.9	350	190.4	35	36
通期	54,000	3.3	900	24.1	1,200	12.7	900	△3.6	90	92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	10,322,591株	2019年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2020年12月期	419,018株	2019年12月期	434,582株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	9,898,854株	2019年12月期	9,887,826株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	34,850	△5.5	458	—	928	467.5	902	—
2019年12月期	36,864	0.7	△94	—	163	—	58	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期	91	17	91	11
2019年12月期	5	92	5	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年12月期	59,935		37,141		62.0		3,749	47
2019年12月期	56,164		33,557		59.7		3,392	92

(参考) 自己資本 2020年12月期 37,133百万円 2019年12月期 33,549百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費や企業活動が低迷し、極めて厳しい状況で推移しました。年度の後半には、各種政策の効果や海外経済の改善で、一部に持ち直しの動きがみられましたが、年度末にかけて感染が再拡大し不透明な状況が続いております。

海外経済においても、従前からの米中貿易摩擦による通商問題に加えて、感染拡大の影響により経済活動が停滞しました。いち早く経済活動を再開した中国など部分的には回復に向けた動きもみられますが、感染が再拡大している地域もあり、経済活動の再開には地域差がある状況となっております。

このような環境下、当社グループにおいては、物流に不可欠な包装資材を供給する社会インフラとしての使命を全うするため、従業員の新型コロナウイルス感染リスク抑制に取り組みつつ、製品の安定供給に努めてまいりました。

段ボールの国内生産動向は、1～12月累計数量（速報値）では前年比97.1%で、4月～11月までの8か月間、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の影響を受けて前年を下回って推移しました。

当社グループの国内販売数量は、段ボールケースについては、加工食品向けは一部の巣ごもり需要もあり比較的堅調に推移したものの、電機機械や住宅設備等の工業製品向けを中心として、新型コロナウイルス感染拡大にともなう景気後退の影響による落ち込みを受け、青果物向けでも天候不順による需要減となり、また、段ボールシートにおいても工業製品向けの減少が響き、段ボール全体では前年比93.4%となりました。

収益面においては、販売数量減少の影響を受けたものの、前年に実施した製品価格の改定と顧客ポートフォリオの見直しの効果や生産に係る費用を主体としたコスト低減効果により、利益計上となりました。

海外事業については、年度の前半には、サプライチェーンの寸断やロックダウンの影響を受けましたが、後半は比較的堅調に推移し、一定の利益を確保することができました。

当社グループでは、当事業年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、構造改革を起点とする収益強化を図り、成長戦略および差別化戦略に必要な投資を継続するとともに、財務基盤およびコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指してまいりました。

特に重点課題とした関東における構造改革では、2016年にグループ化したクラウン紙工業をプラットフォームとする紙器事業の再編や2018年にグループ入りした旭段ボールとのシナジー効果による関東段ボール事業の収益力強化に取り組みました。成長事業と位置づけた海外事業では、マレーシアにおいて2019年に現地メーカーを買収し、グループ内で段ボール生産ができる体制を構築しました。

また、差別化戦略としては、2016年に川越事業所に導入したデジタル印刷機やグループの総合力を活用したSP（セールスプロモーション）事業に取り組みました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	52,277百万円	前期比	94.4%
経常利益	1,064百万円	前期比	127.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	933百万円	前期比	167.1%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は55,553百万円(前期比93.7%)、セグメント利益(営業利益)は687百万円(前期比231.6%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は394百万円(前期比101.1%)、セグメント利益(営業利益)は329百万円(前期比101.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ43億1百万円増加し668億62百万円となりました。

流動資産では、売上高の減少にともなう売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し213億86百万円となりました。

固定資産では、投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ46億20百万円増加し454億76百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し188億93百万円となりました。

固定負債では、投資有価証券の含み益の増加にともなう繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加し87億54百万円となりました。

純資産では、投資有価証券の含み益の増加により、連結会計年度末に比べ34億98百万円増加し392億14百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、22億28百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金27億96百万円、投資活動により使用した資金16億20百万円および財務活動により使用した資金10億19百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は27億96百万円(前連結会計年度は26億62百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億94百万円および減価償却費17億58百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16億20百万円(前連結会計年度は13億92百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億14百万円、子会社株式取得による支出4億88百万円および投資有価証券売却による収入2億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10億19百万円(前連結会計年度は9億23百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済4億52百万円および配当金の支払4億94百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	59.7	61.9	57.3	57.0	58.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.2	24.4	19.1	23.3	19.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.4	0.4	2.3	0.8	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	88.2	141.7	45.1	110.3	69.0

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、中期的には新型コロナウイルス感染症の収束を前提とした個人消費・設備投資の拡大により緩やかな回復が予想されるものの、足元では感染の拡大による緊急事態宣言が再発出されるなど不透明な先行きであり、東京五輪開催やワクチン接種の動向など、当面は不確実性が高い状況が続くことが見込まれます。

また、米国、欧州、アジア各地域においても経済活動の再開が進められておりますが、感染の再拡大によるリスクをはらんだ状況であり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境において当社グループは、新型コロナウイルスによる影響で落ち込んだ需要の回復期を、次なる成長に向けた準備をする期間と捉え、2021年から2023年を対象とする「中期経営計画」を策定し、スタートしております。詳細は後述の「〔中期経営計画〕 ③ 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。が、収益体質への転換を確実なものとするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

〔中期経営計画〕

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

② 目標とする経営指標

当社グループが、中期経営計画において目標とする経営指標は次のとおりであります。

2023年度 売上高：566億円 営業利益：12億円 営業利益率：2.2%

なお、当期におきましては、売上高は522億円、営業利益は7億円、営業利益率は1.4%であります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

a) 構造改革による「収益力強化」

- ・グループ拠点の収益構造を再構築し、収益力を強化する。
- ・利益は企業が継続するための次代を担う投資の原資であり、確実に利益を生む構造をつくる。
- ・地球環境保全の観点から脱プラ社会に向け、新規事業としてパルプモールド事業に再挑戦する。
- ・デジタル印刷技術を活用し、段ボール市場での差別化戦略を展開するとともに、生産革命、スマートファクトリー実現への挑戦に着手する。

b) 海外事業の「持続的成長」

- ・海外事業の持続的成長により、グループの事業成長を図る。
- ・海外事業での収益力強化のほか、環境変化に合わせた拠点の再編・新設を実行する。

c) 新たな日常への「変化対応力強化」

- ・新たなリスク、環境変化を察知して、スピード感をもって修正し、目標を追求していかなければ目標達成は困難となる。変化を認識し、素早い「修正能力」を追求する。
- ・常に「ムダ、ムラ、ムリ」を排除し続け、変化への対応力を高める。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2021年2月5日開催の取締役会において1株につき50円とし、支払開始日を2021年3月8日とすることを決議いたしました。

なお、2021年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間50円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,725	2,228,264
受取手形及び売掛金	16,399,025	15,868,653
商品及び製品	916,966	857,105
仕掛品	265,264	282,996
原材料及び貯蔵品	1,709,976	1,624,267
その他	453,239	562,858
貸倒引当金	△37,265	△37,982
流動資産合計	21,704,932	21,386,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,683,760	17,896,625
減価償却累計額	△11,855,328	△12,291,719
建物及び構築物（純額）	5,828,432	5,604,905
機械装置及び運搬具	28,007,952	28,218,732
減価償却累計額	△22,286,940	△22,796,199
機械装置及び運搬具（純額）	5,721,011	5,422,533
土地	8,965,124	9,180,430
その他	3,505,565	3,799,406
減価償却累計額	△2,544,819	△2,783,625
その他（純額）	960,746	1,015,781
有形固定資産合計	21,475,314	21,223,651
無形固定資産		
のれん	81,856	517,509
その他	291,610	298,731
無形固定資産合計	373,467	816,240
投資その他の資産		
投資有価証券	17,987,847	22,449,633
繰延税金資産	74,216	79,770
その他	946,840	936,166
貸倒引当金	△1,317	△28,744
投資その他の資産合計	19,007,586	23,436,826
固定資産合計	40,856,368	45,476,717
資産合計	62,561,300	66,862,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,303,949	11,155,031
電子記録債務	3,249,128	2,818,902
短期借入金	810,126	828,068
1年内返済予定の長期借入金	358,800	370,460
未払法人税等	296,586	203,523
賞与引当金	185,615	257,633
その他	3,192,209	3,259,814
流動負債合計	19,396,416	18,893,434
固定負債		
長期借入金	843,027	738,423
繰延税金負債	3,884,794	5,138,484
退職給付に係る負債	2,297,365	2,457,292
その他	423,112	420,333
固定負債合計	7,448,298	8,754,533
負債合計	26,844,715	27,647,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,983,979	9,409,935
自己株式	△959,359	△924,730
株主資本合計	29,011,299	29,471,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,062,090	10,206,072
為替換算調整勘定	△218,836	△325,006
退職給付に係る調整累計額	△191,161	△192,483
その他の包括利益累計額合計	6,652,092	9,688,582
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	44,822	46,076
純資産合計	35,716,585	39,214,912
負債純資産合計	62,561,300	66,862,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	55,381,152	52,277,769
売上原価	46,953,415	43,319,958
売上総利益	8,427,736	8,957,810
販売費及び一般管理費	8,073,956	8,232,470
営業利益	353,780	725,340
営業外収益		
受取利息	22,912	23,864
受取配当金	293,079	257,972
貸倒引当金戻入額	4,200	4,550
持分法による投資利益	13,431	—
雑収入	246,014	280,443
営業外収益合計	579,637	566,830
営業外費用		
支払利息	24,573	40,386
為替差損	30,607	117,015
持分法による投資損失	—	1,521
固定資産除却損	20,460	40,202
雑損失	22,468	28,045
営業外費用合計	98,110	227,172
経常利益	835,307	1,064,997
特別利益		
投資有価証券売却益	424,749	47,071
特別利益合計	424,749	47,071
特別損失		
のれん減損損失	318,761	—
投資有価証券売却損	—	17,100
投資有価証券評価損	127,654	—
特別損失合計	446,415	17,100
税金等調整前当期純利益	813,640	1,094,969
法人税、住民税及び事業税	359,296	336,478
法人税等調整額	△111,071	△177,515
法人税等合計	248,225	158,962
当期純利益	565,415	936,006
非支配株主に帰属する当期純利益	6,581	2,009
親会社株主に帰属する当期純利益	558,834	933,997

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	565,415	936,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,139,889	3,143,226
為替換算調整勘定	△82,826	△106,170
退職給付に係る調整額	80,822	△1,321
その他の包括利益合計	△1,141,892	3,035,733
包括利益	△576,477	3,971,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△583,314	3,970,487
非支配株主に係る包括利益	6,837	1,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,936,408	△961,353	28,961,735
当期変動額					
剰余金の配当			△494,362		△494,362
親会社株主に帰属する当期純利益			558,834		558,834
自己株式の取得				△655	△655
自己株式の処分			△1,281	2,649	1,368
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△15,619		△15,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,570	1,993	49,564
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,983,979	△959,359	29,011,299

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	8,202,235	△136,009	△271,983	7,794,241
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社の決算期変更に伴う増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140,145	△82,826	80,822	△1,142,148
当期変動額合計	△1,140,145	△82,826	80,822	△1,142,148
当期末残高	7,062,090	△218,836	△191,161	6,652,092

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9,732	37,985	36,803,694
当期変動額			
剰余金の配当			△494,362
親会社株主に帰属する当期純利益			558,834
自己株式の取得			△655
自己株式の処分			1,368
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△15,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,362	6,837	△1,136,673
当期変動額合計	△1,362	6,837	△1,087,109
当期末残高	8,370	44,822	35,716,585

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,983,979	△959,359	29,011,299
当期変動額					
剰余金の配当			△494,400		△494,400
親会社株主に帰属する当期純利益			933,997		933,997
自己株式の取得				△493	△493
自己株式の処分			△13,641	35,122	21,481
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	425,955	34,628	460,584
当期末残高	4,000,000	16,986,679	9,409,935	△924,730	29,471,884

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	7,062,090	△218,836	△191,161	6,652,092
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社の決算期変更に伴う増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,143,982	△106,170	△1,321	3,036,489
当期変動額合計	3,143,982	△106,170	△1,321	3,036,489
当期末残高	10,206,072	△325,006	△192,483	9,688,582

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	44,822	35,716,585
当期変動額			
剰余金の配当			△494,400
親会社株主に帰属する当期純利益			933,997
自己株式の取得			△493
自己株式の処分			21,481
連結子会社の決算期変更に伴う増減			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,253	3,037,743
当期変動額合計	—	1,253	3,498,327
当期末残高	8,370	46,076	39,214,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	813,640	1,094,969
減価償却費	1,892,979	1,758,046
のれん減損損失	318,761	—
のれん償却額	110,823	115,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,261	72,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115,019	91,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,660	28,188
受取利息及び受取配当金	△315,991	△281,836
支払利息	24,573	40,386
持分法による投資損益 (△は益)	△13,431	1,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△424,749	△29,971
投資有価証券評価損益 (△は益)	127,654	—
売上債権の増減額 (△は増加)	227,456	690,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,810	113,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,305	△709,438
その他	129,750	149
小計	2,504,973	2,984,850
利息及び配当金の受取額	315,991	281,836
利息の支払額	△24,136	△40,506
法人税等の支払額	△134,226	△429,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662,601	2,796,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,447,031	△1,314,586
有形固定資産の売却による収入	3,097	112,941
投資有価証券の取得による支出	△40,699	△38,918
投資有価証券の売却による収入	514,457	204,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △259,610	※2 △488,121
貸付けによる支出	△5,000	△65,734
貸付金の回収による収入	7,614	8,478
その他	△165,434	△39,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,606	△1,620,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△819,133	△111,277
長期借入れによる収入	1,000,000	79,818
長期借入金の返済による支出	△542,330	△452,014
配当金の支払額	△493,764	△494,378
自己株式の取得による支出	△655	△510
その他	△67,572	△40,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,455	△1,019,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,607	74,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,932	230,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,803	1,997,725
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,990	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,997,725	※1 2,228,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超え る定期預金	1,997,725千円	2,228,264千円
現金及び現金同等物	1,997,725	2,228,264

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たにGRAND FORTUNE CORPORATION SDN. BHD. を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにGRAND FORTUNE CORPORATION SDN. BHD. 株式の取得価額とGRAND FORTUNE CORPORATION SDN. BHD. 株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	219,260千円
固定資産	499,868
のれん	384,463
流動負債	△599,042
固定負債	△218,320
GRAND FORTUNE CORPORATION SDN. BHD. 株式の取得価額	286,230
GRAND FORTUNE CORPORATION SDN. BHD. 現金同等物	△26,619
差引: GRAND FORTUNE CORPORATION SDN. BHD. 取得のための支出	259,610

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社小倉紙器を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社小倉紙器株式の取得価額と株式会社小倉紙器株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	306,465千円
固定資産	447,379
のれん	551,501
流動負債	△526,547
固定負債	△258,784
株式会社小倉紙器株式の取得価額	520,016
株式会社小倉紙器現金同等物	△31,894
差引: 株式会社小倉紙器取得のための支出	488,121

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック㈱各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,027,579	353,572	55,381,152	—	55,381,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242,167	36,720	4,278,887	△4,278,887	—
計	59,269,747	390,292	59,660,040	△4,278,887	55,381,152
セグメント利益	296,933	325,538	622,472	△268,692	353,780
セグメント資産	51,377,626	1,460,246	52,837,873	9,723,426	62,561,300
その他の項目					
減価償却費	1,828,216	21,519	1,849,736	43,242	1,892,979
のれん償却額	110,823	—	110,823	—	110,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,330,064	—	1,330,064	58,897	1,388,961

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△268,692千円には、主に事業セグメント間取引消去17,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,825千円および未実現利益消去△7,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,723,426千円には、当社の金融資産等21,131,855千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△11,408,428千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,919,913	357,855	52,277,769	—	52,277,769
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,633,383	36,720	3,670,103	△3,670,103	—
計	55,553,297	394,575	55,947,873	△3,670,103	52,277,769
セグメント利益	687,673	329,271	1,016,945	△291,605	725,340
セグメント資産	50,504,069	1,356,633	51,860,702	15,002,177	66,862,880
その他の項目					
減価償却費	1,716,470	21,623	1,738,093	19,953	1,758,046
のれん償却額	115,849	—	115,849	—	115,849
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,311,329	—	1,311,329	67,628	1,378,957

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△291,605千円には、主に事業セグメント間取引消去17,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,001千円および未実現利益消去△8,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,002,177千円には、当社の金融資産等26,297,986千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△11,295,809千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,940,554	5,592,849	3,024,945	3,822,802	55,381,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
46,534,302	2,073,721	6,773,128	55,381,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,594,468	488,152	2,392,693	21,475,314

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	41,038,392	5,057,092	2,892,494	3,289,790	52,277,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
44,364,270	1,746,574	6,166,924	52,277,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,375,005	445,853	2,402,792	21,223,651

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—
のれん減損損失	318,761	—	—	318,761

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—
のれん減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	110,823	—	—	110,823
当期末残高	81,856	—	—	81,856

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	115,849	—	—	115,849
当期末残高	517,509	—	—	517,509

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,606.73円	1株当たり純資産額	3,954.18円
1株当たり当期純利益金額	56.52円	1株当たり当期純利益金額	94.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.29円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,716,585	39,214,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,192	54,446
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(44,822)	(46,076)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,663,392	39,160,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,888	9,903

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	558,834	933,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	558,834	933,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,887	9,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	6
(うち新株予約権)	(7)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2021年3月24日予定)

① 役員の変動

a) 退任予定取締役

新	氏名	旧
常勤顧問 社長補佐 兼 危機管理担当	草野 雅夫	取締役専務執行役員 社長補佐 兼 危機管理担当

b) 取締役の変動

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 生産本部長	大山 英男	取締役常務執行役員 生産本部長
取締役専務執行役員 経営企画室長	野澤 政司	取締役常務執行役員 経営企画室長

② 執行役員の変動

a) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
常勤顧問 旭段ボール㈱営業統括部長	石黒 正之	執行役員 旭段ボール㈱ 常務取締役 営業管掌
非常勤顧問	上村 寛	執行役員 開発本部長付 (みよし駐在)